

10	オリンピック・パラリンピック準備局	「スポーツ都市東京」の実現
事業概要	<p>「東京都スポーツ推進計画」(平成25年3月策定)に基づき、都民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しむ地域の日常的なスポーツ活動の場として、地域住民が主体的に運営し、子供から高齢者、障害者を含め、誰もが身近にスポーツに親しみ、交流を図れる場として運営する「地域スポーツクラブ」の設立・育成支援に取り組んでいる。</p> <p>また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会などの国際大会に、より多くの東京育ちのアスリートが出場できるよう取組を推進する。</p>	
これまでの経過	<p>1 誰もがスポーツを楽しめる環境の創出 主な取組としては、下記のもが挙げられる。</p> <p>平成14年度から「東京都広域スポーツセンター育成モデル事業」を契機に、地域スポーツクラブの設立・育成支援に取り組んだ。</p> <p>平成19年度からは地域スポーツクラブの設立支援に重点的に取り組む各種施策を展開し、「東京都地域スポーツクラブ設立モデル事業」を平成21年度まで、5地区で実施した。</p> <p>旧計画の「東京都スポーツ振興基本計画」(平成20年7月策定)では、平成25年のスポーツ祭東京2013までに各区市町村に1～2の地域スポーツクラブの設立、平成28年度には、都内に100クラブ以上の設立を目標とし、平成25年2月末には45区市町村に112クラブが設立され、100以上の設立目標は達成された。</p> <p>現計画の「東京都スポーツ推進計画」(平成25年3月策定)では、引き続き全区市町村への設立を目指すとともに、既設の区市町村においては複数設置を推奨している。</p> <p>また、「東京都長期ビジョン」(平成26年12月策定)においても、全区市町村への設立促進やクラブ活動の活性化を進めることとした。</p> <p>平成21年度実績 32地区、79クラブ 平成22年度実績 38地区、88クラブ 平成23年度実績 41地区、107クラブ 平成24年度実績 45地区、112クラブ 平成25年度実績 47地区、116クラブ 平成26年度実績 49地区、122クラブ</p> <p>また、「スポーツ都市東京」の実現に向け、2020年までに都民のスポーツ実施率70%を達成し、スポーツ環境の充実・拡大を図るため、平成26年度より区市町村の行う施設整備の取組を支援している。</p> <p>(概要)・対象：競技スペースを拡大する新築、改築、増築、改修工事 利用時間の延長など利用機会の拡大に資する工事 誰もが利用しやすい環境を整備するバリアフリー工事 東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致のための工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：1/2 ・限度額：1億円 ・平成27年度予算額：12億円 	

	<p>2 総合的な競技力向上事業の推進</p> <p>平成 19 年 7 月に「東京都競技力向上推進本部」を設置し、平成 25 年開催のスポーツ祭東京 2013 における総合優勝とオリンピックなど国際大会における東京都選手の活躍を目指し「東京都競技力向上基本方針・実施計画」を平成 20 年 3 月に策定し、競技力向上施策を推進してきた。</p> <p>その結果、スポーツ祭東京 2013 において東京都選手団が男女総合成績及び女子総合成績で第 1 位となり、天皇杯及び皇后杯を獲得した。</p> <p>平成 26 年 12 月策定の「東京都長期ビジョン」では、2020 年東京オリンピックに出場する都が発掘・育成・強化したアスリート数を 100 人、同じくパラリンピックに 25 人出場とする政策目標を掲げた。</p>
<p>現在の進行状況</p>	<p>1 誰もがスポーツを楽しめる環境の創出</p> <p>地域スポーツクラブ設立・育成支援として、次の事業に取り組んでいる。</p> <p>(1) 地域スポーツクラブ設立支援事業</p> <p>ア 東京都地域スポーツ設立支援協議会を開催</p> <p>イ 地域スポーツクラブ設立活性化事業を実施</p> <p>(2) 広域スポーツセンター事業</p> <p>ア 人材養成・研修事業を支援</p> <p>イ 活動支援事業を支援</p> <p>ウ 相談事業を支援</p> <p>エ 指導者派遣事業を支援</p> <p>オ 広域スポーツセンター機能強化支援事業を支援</p> <p>カ 東京都地域スポーツクラブサポートネットでの情報収集・情報提供</p> <p>キ 地域スポーツクラブが実施する広く都民が参加できる事業を支援</p> <p>ク シニアスポーツ振興事業及びスポーツを通じた子育て世代支援事業を支援</p> <p>(3) 地域スポーツクラブの設立状況 (H27. 4. 1～H27. 9. 30)</p> <p>3 地区、3 クラブ設立</p> <p>また、スポーツ施設整備費補助事業として、下記の事業に取り組んでいる。</p> <p>交付決定件数…15 件</p> <p>代表例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テニスコートの人工芝化 ・体育室に空調を新設 ・体育館トイレのバリアフリー化 <p>2 総合的な競技力向上事業の推進</p> <p>(1) ジュニアスポーツの普及とジュニア選手の育成を推進するため、地区の体育協会が行うスポーツ教室やスポーツ大会等を支援する、ジュニア育成地域推進事業を実施</p> <p>(2) オリンピック等の国際大会で活躍できる東京育ちのアスリートの育成に向けて、才能あるジュニア選手を「見つけ・育て・活かす」ことを目的としたトップアスリート発掘・育成事業を実施</p> <p>(3) 体育系の大学と連携し、都内の有望な高校生に対して身体能力や動作分析等スポーツ医・科学の知見を活用したサポートの提供や、指導者の資質向上を図る講習会等のテクニカルサポートを実施</p> <p>(4) 将来、国際大会等で活躍が期待できる小中高生を対象に、競技団体が強化練習、強化合宿等を行うジュニア特別強化事業を実施</p>

	<p>(5) 競技団体が、即戦力となる国体候補選手に対して強化練習、強化合宿等を行う国体候補選手強化事業を実施</p> <p>(6) 日本代表を目指す将来有望な選手に対して、海外で競技経験を積むための渡航費等を支援する日本代表選考会出場選手強化事業を実施</p> <p>(7) 公益財団法人日本オリンピック委員会と連携し、現役アスリートと企業に対する情報提供や意識啓発等を行い、アスリートの雇用を促進するアスリート・キャリアサポート事業を実施</p>		
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">今後の見通し</p>	<p>1 誰もがスポーツを楽しめる環境の創出 地域スポーツクラブの設立・育成支援については、平成 27 年 9 月末現在、都内 49 地区に 125 の地域スポーツクラブが設立されている。今後も、働き盛り世代のスポーツ実施率の向上に寄与する支援事業を検討するなど、地域の日常的なスポーツの活動の場として、都民の誰もが参加できる「地域スポーツクラブ」の設立・育成に向けた支援を行っていく。 スポーツ施設整備費補助事業については、平成 28 年度も引き続き、競技スペースを拡大する工事、バリアフリー工事、利用時間延長等利用機会の拡大に資する工事、東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致のための工事を補助対象事業とし、スポーツ環境の充実・拡大を進めていく。</p> <p>2 総合的な競技力向上事業の推進 平成 26 年 12 月策定の東京都長期ビジョンに掲げた、「2020 年東京オリンピックに出場する都が発掘・育成・強化したアスリート数を 100 人」という目標を達成するために、引き続き、ジュニア層の裾野の拡大から日本代表レベルの選手の強化まで、競技の特性や年齢に応じた取組を実施していく。</p>		
<p>問い合わせ先</p>	<p>オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部調整課</p>	<p>電話</p>	<p>(地域スポーツクラブに関すること) 03-5320-6806 (スポーツ施設整備費補助事業に関すること) 03-5320-7713</p>
	<p>オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部事業推進課</p>	<p>電話</p>	<p>(競技力向上事業の推進に関すること) 03-5320-7715</p>